

記載例

(別紙)

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項
の規定による証明に関する申請書

平成〇年 〇月 〇日

(あて先) 金沢市長

住所 金沢市広坂1丁目1番1号
電話番号 076-220-2193
申請者氏名 金沢 太郎 印
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第114条第2項に規定する認定創業支援事業計画に記載された同法第2条第25項に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、証明書の交付にあたり、金沢市が特定創業支援事業者に対して、私が受けた特定創業支援事業の内容を照会すること、および創業支援事業者が金沢市に対して、私が受けた特定創業支援事業の内容を提供することについて同意します。

記

- 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間
事業名 コミュニティビジネス起業塾 期間 平成26年8月30日～平成26年11月1日
- 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地
・商号（屋号） 株式会社〇〇〇〇〇〇
・本店所在地 金沢市〇〇〇〇〇〇
- 設立しようとする会社の資本額 300 万円（株式会社の場合）
- 新たに開始しようとする事業の業種、内容
業種 小売業 内容 服飾雑貨販売
- 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日 平成26年12月25日

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。

第 号
平成 年 月 日

金沢市長

印